

平成30年度 決算

一般会計決算額の概要

年度	歳入	歳出	形式収支	実質収支
H30	88億9,518万円	85億3,223万円	3億6,295万円	2億8,495万円
H29	62億3,076万円	61億2,483万円	1億593万円	1億593万円
増減額	26億6,442万円	24億740万円	2億5,702万円	1億7,902万円

一般会計 ■町が使ったお金

歳出 85億3,223万円

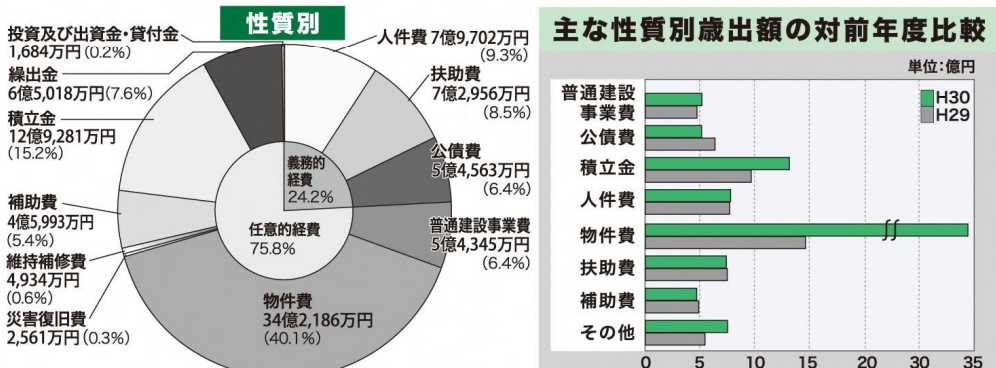
■町民1人あたりに使われたお金
1,120,450円
[平成31年3月末 人口7,615人]

歳入総額は、85億3,223万円と、平成29年度に比べ26億6,442万円の大幅増となりました。

主に増加した経費は、ふるさと納税関係経費である、ふるさと納税業務委託料や通信運搬費といった物件費や、ふるさと応援基金への積立金などで、減少した経費は、地方債の元利償還金などです。

性質別で最も大きな割合を占めるものは、物件費で、34億2,186万円と全体の40.1%を占めています。次いで積立金12億9,281万円(15.2%)、人件費7億9,702万円(9.3%)、扶助費7億2,956万円(8.5%)となっています。

また、性質別歳出額を平成29年度と比較すると、増加した主な経費は物件費(+19億6,361万円)、積立金(+3億2,792万円)、繰出金(+1億6,354万円)、減少した主な経費は、公債費(△1億99万円)、補助費等(△3,327万円)、投資及び出資金・貸付金(△1,346万円)となっています。



- 人件費** 町職員等の給与、退職金、議員・各種委員の報酬などに要した経費です。
- 普通建設事業費** 公共施設、道路整備などに要した経費です。
- 物件費** 賃金、旅費、交際費、消耗品や備品購入費、委託料などに要した経費です。
- 公債費** 町債(借入金)の返済に充てた経費です。
- 扶助費** 児童、高齢者、障がいのある方を援助するための経費です。
- 補助費** 各種団体などに交付される補助金・負担金などに要した経費です。

義務的経費: 支出が義務づけられ、任意に削減できない経費

任意の経費: 町の意味によって削減できる要素をもつ経費

目的別		町民1人あたりの支出額 112万円の内訳	
議会費	議会運営のための経費	7,518万円 (0.9%)	1.0万円
総務費	庁舎管理・徴税・戸籍事務・地域振興・選挙などの経費	35億8,124万円 (42.0%)	47.0万円
民生費	障がいのある方や高齢者に対する福祉の充実、子育て支援などの経費	12億8,873万円 (15.1%)	16.9万円
衛生費	予防接種やごみ処理など、健康で衛生的な生活をするための経費	5億7,546万円 (6.7%)	7.5万円
農林水産業費	農林水産業の振興、国土調査などの経費	2億443万円 (2.4%)	2.7万円
商工費	商工業や観光の振興などの経費	5,274万円 (0.6%)	0.7万円
土木費	道路や河川の整備、町営住宅の管理などの経費	2億8,138万円 (3.3%)	3.7万円
消防費	防災・災害対策などの経費	1億6,551万円 (1.9%)	2.2万円
教育費	学校教育や生涯学習の充実、文化・スポーツ振興などの経費	4億4,345万円 (5.2%)	5.8万円
災害復旧費	大雨、暴風などにより被災した施設を復旧するための経費	2,561万円 (0.3%)	0.3万円
公債費	町債(借入金)の返済のための経費	5億4,568万円 (6.4%)	7.2万円
諸支出金	基金への積立経費	12億9,282万円 (15.2%)	17.0万円

一般会計 ■町に入ったお金

歳入 88億9,518万円

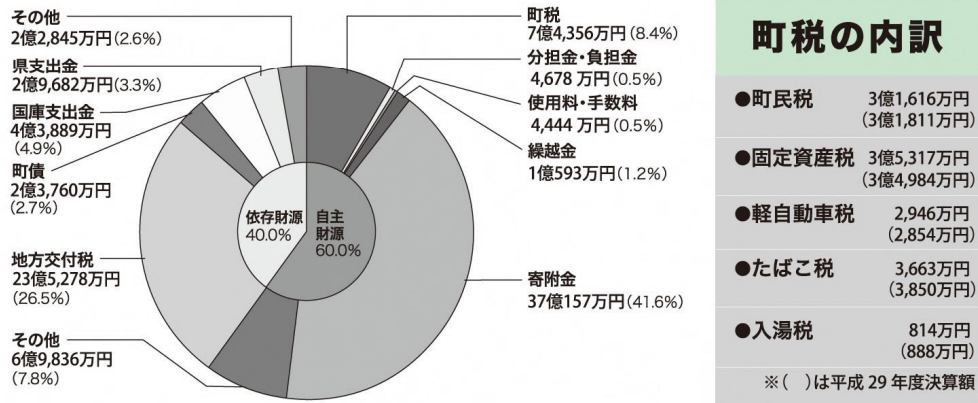
■町民1人あたりに負担した町税
97,644円
[平成31年3月末 人口7,615人]

歳入総額は、88億9,518万円と、前年度に比べ26億6,442万円の大幅増となりました。

増加した収入は主に寄附金(+24億9,571万円(全額ふるさと納税))、地方交付税(+3,806万円)などで、減少した主な収入は、町債(△1,265万円)、分担金・負担金(△778万円)などです。

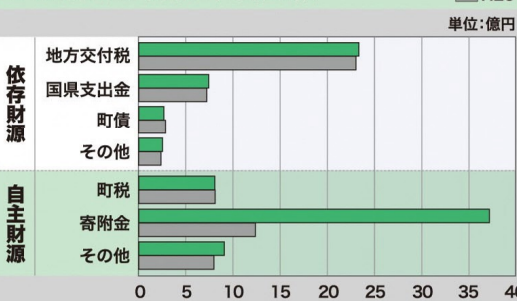
歳入の内訳は、寄附金 37億157万円(41.6%)、地方交付税 23億5,278万円(26.5%)、町税 7億4,356万円(8.4%)などとなっています。歳入のうち、地方交付税や町債など、国や県などから交付されたり、割り当てられたりする財源は「依存財源」、町税、寄附金、分担金・負担金、使用料・手数料など、町が独自に収入することができる財源は「自主財源」と呼ばれます。

平成30年度においては、ふるさと納税に伴う寄附金の大幅な増加(前年度比+207.0%)により自主財源の歳入全体に占める割合が、平成29年度に比べて16.4ポイント増の60.0%と、依存財源を大きく上回る結果となりました。



- 地方交付税** 国税として徴収した所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の一定割合が町の財政状況に応じて配分されます。
- 国・県支出金** いろいろな事業に対する国・県からの補助金及び負担金です。
- 町債** 町の資金調達手段の一つで、長期の借入金です。
- 分担金及び負担金** 保育所、老人福祉施設への入所負担金などです。
- 使用料及び手数料** 町営住宅、体育館、公民館等施設の使用料、住民票・戸籍発行手数料などです。

主な歳入の対前年度比較



南吉富小学校外2校ブロック塀改修工事